

公益社団法人 日本PTA全国協議会

PUBLIC INTEREST INCORPORATED ASSOCIATION
NATIONAL CONGRESS OF
PARENTS & TEACHERS ASSOCIATION OF JAPAN



日本PTAとは

公益社団法人日本PTA全国協議会は、教育を本旨とし、特定の政党や宗教に偏ることなく、小学校及び中学校におけるPTA活動を通して、わが国における社会教育、家庭教育の充実に努めるとともに、家庭、学校、地域の連携を深め、児童・生徒の健全育成と福祉の増進を図り、もって社会の発展に寄与することを目的とする。（綱領、定款第3条）

基本的な視点

教育改革に主体的な取り組み

子どもたちの心身ともに健全な成長を図るため、社会の変化に対応した教育改革等に主体的に取り組み、全国のPTA会員とともに、新たな時代の要請に応えるPTAのあり方を探求し、社会教育関係団体の一員としての責任を果たしていく。また、PTA全国組織として、PTAの存在意義を明確にし、組織運営のあり方など活性化方策を構築し、その普及啓発を進めていく。

家庭における教育力の向上

子どもたちの教育の原点は家庭にあることを再確認し、保護者としての意識を高め、責任を果たし、子どもとともに成長していく。加えて、学校・地域についての理解を深めつつ、家庭における教育力の向上を目指していく。

いのち・人権の大切さを強く訴える

子どもたちを取り巻く様々な問題の現実を深刻に受け止め、いじめ、虐待の防止に努めると同時に、貧困についての認識を深め、「いのち」の尊さと「人権」の大切さを強く訴えていく。

また、ネットリテラシーモラルの向上について大人が学び、範を示していく。

子どもたちの健全育成

子どもたちの社会環境や自然環境を守り親しむところを培うとともに、国際理解を深め、平和を願う地球市民の育成を目指していく。

子どもたちの安心・安全

子どもたちの安全・安心を社会全体で見守っていくことができるようなより良い生活環境づくりを目指していく。

とりわけ災害からの防災意識の高揚、犯罪等に巻き込まれない環境整備への寄与を高めていく。

連携・協力

上記を達成するため、関係府省庁や機関等との連携・協力を一層密にするとともに、家庭、学校及び地域の幅広いかつ力強い連携と融合を進めていく。

全国大会事業

社会教育、家庭教育及びPTA活動の資質向上に資するため、全国大会を開催する。

また全国9ブロックで開催するブロックPTA研究大会を後援する。



調査研究事業

子どもたちの健全育成及び福祉の増進のため、子どもを取り巻く社会環境に関する調査研究や教育改革についての保護者の意識調査等の調査研究を実施し、その成果を広く情報提供する。

表彰事業

PTA活動の資質向上及び活性化のため、法人の目的に沿って顕著な業績を上げたPTAその他の団体及び個人、及び優秀広報紙に選定されたPTAの表彰を行う。

また、家庭の教育力の向上及び家族のきずなの大切さ等を促進するため、文部科学省後援のもと「家庭で話そう！我が家のルール・家族のきずな・命の大切さ」をテーマとする三行詩を募集し、入賞者を表彰する。



広報事業

社会教育、家庭教育及びPTA活動の資質向上に資するため、全国大会等の諸事業や活動の状況等を発信するとともに、PTAの当面する課題等に関する情報を提供する。



国際交流・研修事業

国際社会で活躍できる次代を担う人材を育成するため、子どもを対象とする交流や研修を実施する。

教育支援助成事業

災害の被害を受けた子どもたちの心身ともに健全な成長を図るため、教育関係の支援のための助成活動を行う。



協賛事業

教育的配慮が十分に認められる優良事業・物品及び、優良映画等の推薦を実施する。



関係機関に対する要望等

当面の課題の内容等に対応して、適宜、関係府省庁・機関等に対して協力要請、要望活動等を行う。

関係団体等との連携・協力

日本PTAの目的達成のために、事業活動において関係団体等と連携・協力を行う。



災害支援活動

昭和28年

- ・ P T A 援け合い運動（九州地区の風水害）

昭和30年

- ・ P T A 援け合い運動（九州・炭坑地帯児童の救済運動）

昭和31年

- ・ 原爆被災児救援義捐金活動

昭和34年

- ・ 伊勢湾台風義捐金活動

昭和57年

- ・ 長崎水害義捐金活動

平成 3 年

- ・ 雲仙災害募金活動

平成 5 年

- ・ 北海道南西沖地震義援金活動

平成 6 年

- ・ 鹿児島豪雨・台風による義援金活動

平成 7 年

- ・ 阪神淡路大震災義援金活動

平成12年

- ・ 有珠山噴火義援金活動
- ・ 三宅島噴火義援金活動
- ・ 東海豪雨義援金活動

平成16年

- ・ 新潟中越地震義援金活動

平成24年～

- ・ 東日本大震災義援金活動

平成25年

- ・ 東日本大震災による遺児孤児の就学支援「心のきずな61就学助成金」活動

平成26年

- ・ 東日本大震災の被災した子どもたちの心のケアを目的とした「心のきずな61教育支援基金」活動

平成28年

- ・ 熊本地震義援金活動

調査・研究・報告書

昭和61年

- ・ テレビモニター設置「好ましい番組」「好ましくない番組」の調査

昭和63年

- ・ 「学校生活（登校拒否等）」に関する調査

平成元年

- ・ 「親と教師の教育観と子どもの心と行動の問題」調査

平成 2 年

- ・ 「学校の週 5 日制に対応する P T A 活動」調査

平成 3 年

- ・ 子どもの学校外活動の充実に関する調査・研究実施

平成 7 年

- ・ 「P T A の実態と教育に関する親の意識調査」
- ・ 教育改革に対する意識調査
- ・ 子を持つ親がテレビに期待すること調査
- ・ 学校給食に関する調査

平成 9 年

- ・ 女性役員の P T A 活動について意識調査
- ・ 社会環境についてのアンケート
- ・ 学習塾に関する調査

平成10年

- ・ 家庭教育に置けるテレビメディアの実態についての意識調査
- ・ 中学生の部活動と健康管理についての意識調査

平成11年

- ・ 学校の閉鎖性改善、地域の人材活用、学級崩壊等についてのアンケート実施

平成12年

- ・ 家庭教育におけるテレビメディア・社会環境についての意識調査

平成14年

- ・ 学校教育改革についての保護者の意識調査実施
- ・ 相互理解のもと「学校と P T A のより良いあり方」—学校運営において不可欠な P T A を目指して—アンケート調査・報告書発行

平成15年

- ・ 家庭教育におけるテレビメディア調査
- ・ 青少年とインターネット等に関する調査

平成16年

- ・ 家庭教育におけるテレビメディア調査
- ・ 青少年とインターネット等に関する調査

平成17年

- ・ 子どもとメディアに関する意識調査
- ・ 学校教育改革について保護者の意識調査

平成18年

- ・ 教育に関する保護者の意識調査
 - ・ 子どもとメディアに関する意識調査
- ※平成18年以降、上記の調査を継続

